

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年01月18日

計画の名称	境港市社会資本総合整備計画（地域住宅計画 期）												
計画の期間	令和04年度 ~ 令和08年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	境港市												
計画の目標	「笑顔あふれる 日本一住みたいまち 境港」をめざし、人口減少・少子高齢化等の多様化する住民ニーズを的確に捉え、誰もが安心して暮らせる住まい環境を実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	1,135	A	1,106	B	0	C	29	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	2.55	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R4年度当初	中間目標値	最終目標値 R8年度末
1	一定の省エネ性能を満たす市営住宅の割合向上 既存住戸（建替した住戸を除く）のうちエコ改善事業を実施した住戸の割合 【エコ改善事業実施済み住戸数】 / 【新規建設住戸を除く全体住戸数】	4%	%	36%
2	市営住宅の衛生環境の向上 下水道接続済みの住戸の割合 【下水道接続済み住戸数】 / 【全体住戸数】	79%	%	94%
3	住宅確保要配慮者向専用賃貸住宅の供給戸数の確保（0 5戸） 改修補助の活用件数 【改修済み住戸数】 / 【目標住戸数】	0戸	戸	5戸

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	境港市	直接	境港市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業等)	エコ改善工事(渡団地40戸、外江団地16戸、夕顔団地90戸)	境港市						1,081		策定済
	A15-002	住宅	一般	境港市	直接	境港市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業)	専用住宅の改修	境港市						25		未策定
											小計						1,106		
											合計						1,106		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	境港市	直接	境港市	-	-	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等ストック総合改善事業等）	下水道接続事業（外江団地16戸）	境港市						5		策定済
		周辺環境の向上																	
	C15-002	住宅	一般	境港市	直接	境港市	-	-	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等ストック総合改善事業等）	移転費（渡団地24戸、外江団地16戸、夕顔団地90戸）	境港市						24		策定済
		基幹事業の円滑な実施																	
											小計						29		
											合計						29		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04				
配分額 (a)	180				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	180				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	180				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	100				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					